

社長メッセージ

P. 1



CFOによるやさしい業績解説

P. 2



東京ガスグループトピックス

P. 5



特集

東京ガスグループの海外事業

P. 7



株主さまへのお知らせ

P. 10

● 次回株主総会
について



エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

東京ガス
通信 



経営ビジョン「Compass2030」の実現を通じて、
地球の未来、エネルギーの未来に貢献していきます。

取締役 代表執行役社長

内田 高史

経営ビジョン「Compass2030」の実現に向け、 取り組みを着実に進めています。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループの事業運営に対しご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。

エネルギーの安全保障や需給逼迫など、当社グループを取り巻く環境変化が大きい中でも、2019年11月に掲げた経営ビジョン「Compass2030」の実現に向け、取り組みを着実に進めています。今年度が最終年度となる2020-22中期経営計画における2022年度時点での利益目標1,400億円^(※)は現時点では達成見込みであり、各事業主体の稼ぐ力を向上させています。

^(※)営業利益+持分法損益

経営ビジョンで描いた姿を実現すべく、 次期中期経営計画の策定に向けた検討を行っています。

ガスや電気の市況変動の激しさ、いわゆるボラティリティ

が、エネルギー事業に大きな影響を与えています。このような中、「Compass2030」で掲げた挑戦を実現し、持続的に成長していくために、現在、新たな中期経営計画の策定に向けた検討を進めています。ボラティリティへの耐性を高めて適切に管理し、収益を伸ばしていくことや、ガス・電気の単なる販売量拡大ではなく「エネルギーを通じてお客さまに提供する価値」を拡大していくことなどを念頭に検討しており、今年度中に発表します。

東京ガスグループは、地球の未来、エネルギーの未来に 貢献し、皆さまとともに成長します。

当社グループは、「Compass2030」の実現を通じて地球の未来、エネルギーの未来に貢献し、企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう引き続き努めていきます。株主の皆さまには、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

CFOによる やさしい業績解説

Q. 第2四半期の決算のポイントを教えてください。

第2四半期の業績は、連結ベースで前期に比べ「増収増益（純利益ベース）」となりました。

売上高は世界的な資源価格の高騰を背景に、原料費調整に伴う都市ガスの単価増を主な要因として、+4,945億円の1兆3,612億円となりました。一方、資源価格の上昇や円安の影響などにより、営業費用は+4,436億円の1兆2,708億円となり、営業利益は+509億円の904億円となりました。

加えて、投資有価証券売却益や為替差益の計上などがあり、親会社株主に帰属する当期純利益は+443億円の716億円となりました。

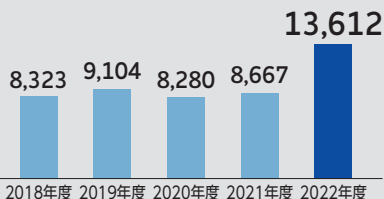


2022年度 第2四半期決算概要(連結)

売上高

13,612億円

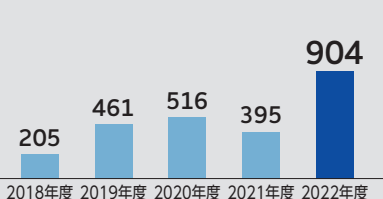
(億円)



営業利益

904億円

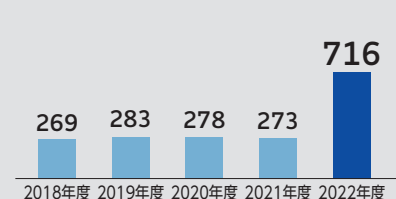
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

716億円

(億円)



※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

Q. 事業別の業績について教えてください。

エネルギー・ソリューションセグメントでは、電力事業において日本卸電力取引所（JEPX）からの調達価格の高騰により収支が悪化したものの、都市ガス事業における粗利増が寄与し、ネットワークセグメントと合わせた全体の利益が+199億円の643億円となりました。

海外セグメントでは、資源価格等の上昇による豪州・北米の資源開発事業の利益増などにより、セグメント利益が+269億円の364億円となりました。

都市ビジネスセグメントでは、賃貸等不動産における水道光熱費増などにより、セグメント利益が▲4億円の81億円となりました。

セグメント別売上高・セグメント利益	売上高(億円)※5				セグメント利益(営業利益+持分法損益)(億円)			
	2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前期比		2022年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	前期比	
			増減	%			増減	%
エネルギー・ソリューション※1	12,547	—	—	—	804	—	—	—
ガス(NW除く)※2	7,195	—	—	—	643	—	—	—
電力	3,736	1,936	1,800	93.0	▲42	82	▲124	—
ネットワーク	1,574	—	—	—	▲161	—	—	—
エネ・ソリュ+ネットワーク合計	14,122	8,306	5,816	70.0	643	444※3	199	44.8
海外	758	378	380	100.7	364	95	269	281.1
都市ビジネス	301	284	17	6.0	81	85	▲4	▲4.1
調整額※4	▲1,569	▲301	▲1,268	—	▲150	▲209	59	—
セグメント合計額	13,612	8,667	4,945	57.1	939	416	523	125.6

※1 「都市ガス(NW除く)」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス(NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、2022年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Q. 今年度の見通しについて教えてください。

今年度は、前期に比べ「増収増益(純利益ベース)」を見通しています。

エネルギー・ソリューションセグメントでは、ガス事業においてスライドタイムラグ影響(資源価格の変動がガス料金に反映されるまでの時間差)により都市ガス粗利が増大するものの、取引所からの電源調達コスト増による電力事業の減益影響が通期で発生するため、全体では対前期比で減益を見込んでいます。

また、海外セグメントについては、豪州・北米の資源開

発事業において、LNG・ガスの販売価格の指標となる原油価格や現地のガス取引価格上昇などに伴う利益増とともに、海外事業全体に係る為替影響などによる増益を見込んでおり、都市ビジネスセグメントについては、ホテル事業の稼働率回復などに伴う増益を見込んでいます。

これらを踏まえ、売上高は+1兆1,182億円の3兆2,730億円、営業費用は+1兆957億円の3兆1,230億円、営業利益は+225億円の1,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は+223億円の1,180億円を見通しています。

2022年度 通期見通し(連結)



※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

Q. 株主還元について教えてください。

● 株主還元方針

経営の成果を、お客さまサービス向上と持続可能な社会の実現に振り向けるとともに、株主の皆さまに適切・タイムリーに配分します。

株主の皆さまには、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元の一つとして位置付け、総還元性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2022年度に至るまで各年度5割程度とします。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していきます。

2021年度の株主還元

総還元性向	2021年度 配当総額	+	2022年度 自社株取得額	
46.6% ※	285億円		160億円	
	2021年度親会社株主に 帰属する当期純利益		957億円	

※会計方針の変更に伴う遡及適用前(4月決算発表時点)の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」となっています。

● 2021年度決算における株主還元

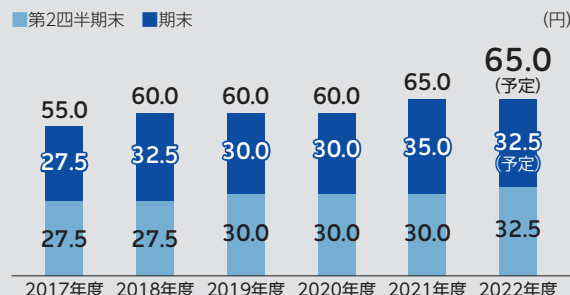
1株当たりの年間配当金は前期より5円増配し、65円となりました。(配当総額285億円)

自社株取得については、約612万株(約160億円)を取得しました。(全株消却済み)

● 2022年度の配当予想

第2四半期末に32.5円、期末に32.5円、年間で65.0円の予想です。

配当の状況



4月 東京ガスネットワーク株式会社の事業開始

東京ガスネットワーク株式会社は、当社からガス導管事業などを承継し、2022年4月1日に事業を開始しました。

東京ガスネットワークは、ガス導管事業者としての中立性・公平性の確保を大前提にしつつ、保安・安定供給の確保と天然ガスの利用促進による低炭素化および脱炭素化されたガス体エネルギーの普及拡大を通じて、お客さまの豊かな暮らしと地域の発展、さらには社会の持続的な成長に貢献していきます。



中央左：東京ガス株式会社 代表執行役社長 内田 高史
中央右：東京ガスネットワーク株式会社 代表取締役社長 野畑 邦夫

4月 グループ経営理念の策定

当社は、2022年4月1日付で「グループ経営理念」を策定しました。

当社グループは、1885年の創業以来、技術革新や創意工夫を重ね、「安心・安全・信頼」の価値を守り続けるとともに、皆さまの近くで、より豊かな暮らしと環境に優しい社会の実現に貢献してきました。

これからも、「人によりそう」「社会をささえる」という当社グループらしさを活かしながら、より良い日常を、責任をもって創り・守り続けます。

グループ経営理念	
存在意義	価値観
人によりそい、 社会をささえ、 未来をつむぐエネルギーになる。	挑み続ける やり抜く 尊重する 誠意をもつ
	日々、前に進めよう、学び続けよう。 何事も自分事として結果にこだわってやります。 困難を認め合い、互いの可能性を大切にします。 「ステータス」や「数字」を重んじず、社会に誇りを持って、誠意ある行動をします。

2022年

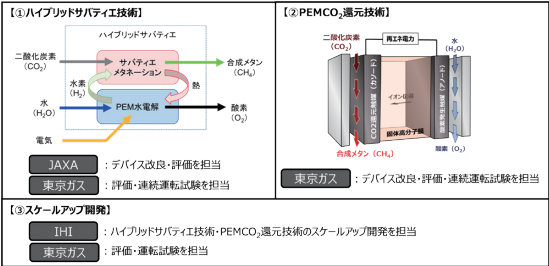
4月

5月

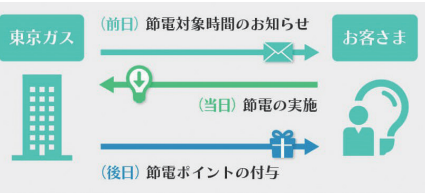
6月

4月 NEDO「グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」の実施予定先に選定

当社は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）および株式会社IHIとの共同提案で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」の「合成メタン製造に係る革新的技術開発」の実施予定先に選定されました。



4月 電力契約件数300万件到達！デマンドレスポンスの本格展開開始



当社は、2022年4月に電力契約件数300万件に到達しました。脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に向け、300万件到達を契機に責任を持って取り組む第一歩として、当社の電気をお使いいただいているお客さまに電力需給が逼迫するタイミングで自発的な節電を実施していただき、電力の安定供給やCO₂排出量削減を目指す「行動変容型」のデマンドレスポンスを、7月より本格展開しています。

5月

株式会社東北バイオフィードリサイクル 食品リサイクル発電プラント本格稼働開始

当社が出資している株式会社東北バイオフィードリサイクルは、仙台市において食品リサイクル発電プラントを2022年2月より段階的に稼働し、5月に本格的な発電事業を開始しました。

東北バイオフィードリサイクルは、JR仙台駅を中心とした駅ビル、エキナカをはじめ、仙台市内、宮城県ならびに近県の事業者が排出する食品廃棄物(日量40t)を、微生物により発酵させ発生するメタンガスを燃料にして発電を行います。食品リサイクルプラントの発電出力は780kW、年間想定発電量は約6,500MWh(一般家庭の年間使用電力量の約1,500世帯分)です。また、年間のCO₂削減効果は約3,000t-CO₂となります。



施設全景

地方自治体とカーボンニュートラルシティ実現に 向けた包括連携協定を締結

2021年6月に改正地球温暖化対策推進法が施行され、脱炭素社会の実現に向けて地方自治体における取り組みが求められる中、カーボンニュートラルシティなどの実現に向け当社は、4月に土浦市、5月に昭島市、厚木市、6月に太田市、富岡市、8月に川越市、飯能市、10月に野田市、ふじみ野市と包括連携協定を締結しました。(2022年10月時点)

各エリアのエネルギー事業者とも連携しながら、それぞれの知見や技術を活用し、脱炭素社会の実現を目指していきます。



左から東京ガス株式会社：馬場事業部長、飯能市：新井市長、西武ガス株式会社：加藤社長

7月

8月

9月

10月

11月

6月

シェルと脱炭素分野の 共同検討に関する覚書を締結

当社とシェルは、脱炭素分野の共同検討に関する覚書を締結しました。本覚書締結により、メタネーションをはじめ、水素、バイオメタン、CCUSなど、さまざまな脱炭素領域における検討を両社で行い、新たな脱炭素化ソリューションの実現を目指します。なお、メタネーションに関しては、大阪ガス株式会社を含めて連携して検討を開始していきます。

脱炭素！脱常識！

10月

中外ライフサイエンスパーク横浜の 環境性・防災力を高めるエネルギー供給事業を開始

当社100%出資子会社の東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(以下「TGES」)は、中外製薬株式会社の新たな研究拠点「中外ライフサイエンスパーク横浜」内のエネルギーセンターで、エネルギー供給事業を開始しました。また、2023年1月からは実質再生可能エネルギー100%の電力供給を予定しています。

本エネルギーセンターは、都市ガスを燃料に電気や熱を作るガスコージェネレーションシステムや受電設備、熱源設備などから構成されます。TGESが、システム設計から施工、燃料調達、設備のメンテナンス・監視・オペレーションまで一括して担い、中外ライフサイエンスパーク横浜構内全16棟の電力と熱需要の全てを賄います。



エネルギーセンター外観

地球規模でのCO₂ネット・ゼロを目指して より多様化した事業体を育む

海外事業では、アメリカ・オーストラリア・ヨーロッパ・東南アジアの各拠点で、資源開発、LNGインフラ事業、再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。各地の事業拠点をまわり、現場の前線を知る八尾海外事業企画部長に話を聞きました。

Q. 東南アジアで行っているLNGインフラ事業について お聞かせください

世界全体では脱炭素を目指す流れですが、東南アジアでは石油・石炭に代わって、より低炭素のLNGを取り入れたいというニーズがあります。フィリピン、ベトナムなどでLNG基地、発電のエネルギーインフラ建設や運営管理などを行い、当社の持つ知見を十分に活かすことが、現地での社会貢献につながっていると考えます。フィリピンの現地社員は、電力安定につながるLNGの仕事を誇りに思い、高いモチベーションを持って働いています。LNG受入基地の来年の稼働に向けて期待も高まっています。

Q. アメリカ・オーストラリアで行っている資源開発事業の 進捗はいかがでしょうか

アメリカでシェールガス事業を行うTGナチュラル・リソース社は当社の関係子会社として運営を行い、日本からの人員派遣などを通じて、現地の市場や法規制、事業構造についての知見、経営のノウハウを蓄積しています。

オーストラリアでは5つのLNGプロジェクトに参画していますが、資産ポートフォリオの入れ替えを進めています。今後は再生可能エネルギー、CO₂ネット・ゼロなどの成長分野にもしっかりと原資を充当していこうという考え方で、大きく舵を切ったと思っています。ただし今後もオーストラリアからのLNGの調達は変わらず続けていきます。

Q. 現在注力している再生可能エネルギー事業について お聞かせください

アメリカ・テキサス州には、当社が建設から事業運営まで手掛けた

海外事業企画部長 八尾 祐美子

1993年東京ガス入社。広報部CSR室長、東京ガスオーストラリア社ジェネラルマネージャー、東京2020オリンピック・パラリンピック推進部長などを経て現職。



アクティナ太陽光発電所があります。現在、一部の設備が完成して稼働が始まり、地域の電力市場に売電しています。太陽光発電ですから、時間や季節によって発電量が変わり、その中で安定的に売電を維持するために金融商品を用いて、ヘッジを行います。そういった市場の動きなどを、事業を通じて学ぶことができるのも大きな経験だと思っています。

ヨーロッパではデンマークのイービー社という現地企業と合併会社トービー・リニューアブルズ社を作り、2022年3月から陸上風力発電事業に取り組んでいます。

Q. 現状の課題と今後の戦略について お聞かせください

現在、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、デンマークなどの各拠点は部長以上が全員、日本からの駐在員です。しかし案件の獲得など、現地の方同士であれば意思疎通が早く、新しいビジネスの情報もよりスピーディに入ってくるでしょう。今後は管理部門にも現地の方に入っていただき、さらに各地に溶け込み、地元の方々が就職したいと思える存在に育てていくことで、さらなる成長が見込めると思います。

また、案件ごとに点々と投資を行うのではなく、各事業の相互作用を意識した面での拡大が重要だと考えています。例えばアメリカは太陽光発電やシェールガスなど、優れた事業が形になっており、次は独立した各事業を包括的につなぐトレーディングなどに取り組み、事業間での相乗効果を高めていくことが今後の目標だと考えています。

現地で活躍する社員の紹介(ヨーロッパ)

北欧における再生可能エネルギー事業の新規案件を発掘



TGノルディック社メンバー



TGノルディック社、トービー・リニューアブルズ社、海外事業カンパニーメンバー

● 所属組織の業務内容と組織のメンバー構成ならびにその中での業務内容

私の所属するTGノルディック社は、デンマークのコペンハーゲンにて2022年1月に設立された新しい会社です。当社の主な業務内容は、出資先であるトービー・リニューアブルズ社の支援、および北欧での新規案件の探索です。現地社員1名を含む3名の体制で運営しており、私は新規案件の発掘推進、ならびに会社の運営業務全般を担当しています。

● **苦労話・成功体験** まずは会社としての基盤を整えることが第一優先でした。例えばオフィス探索、社内規則の整備、予算策定等々の会社設立業務を、東京ガスとして前例のないデンマークにて行うことは大変な作業でしたが、本社や外部専門家からの支援も受けつつ、何とか会社が安定的に運営できるようになりました。

● **今後の抱負** 東京ガスグループとしてCO₂ネット・ゼロの達成を目指すべく、欧州においても積極的な再生可能エネルギー事業への参画が求められています。グリーンエネルギー導入において先行するデンマークおよび北欧の地からより良い案件を発掘し、事業化していくための努力をしていきたいと思っています。

略歴
2012年 4月 東京ガス入社
2017年 4月 海外本部 海外事業推進部
2022年 7月 海外事業カンパニー
海外事業企画部 TGノルディック社



海外事業カンパニー
海外事業企画部
TGノルディック社
(TG Nordic ApS)
事業開発・企画担当部長
(Head of Business
Development and Planning)

小林 康之

再生可能エネルギー事業をデンマーク国内から 北欧諸国へ拡大する戦略を策定

● 所属組織の業務内容と組織のメンバー構成ならびにその中での業務内容

トービー・リニューアブルズ社は、陸上風力発電所を中心とした再生可能エネルギー事業の開発・建設・完工後の運営を業務内容としています。現在、新たなプロジェクトを発掘し事業化するための開発人材が3名、開発および建設後の運営を担う人材が3名、私を含めたマネジメントが3名の、合計9名の人員構成です。このメンバーで、デンマークでの事業拡大を進めておりますが、今後のさらなる飛躍に向けて、デンマーク以外の北欧諸国での事業展開も検討しています。この事業展開による収益の柱を、戦略策定・推進統括の面から実現させることが、私の業務内容です。

● **苦労話・成功体験** 昨今のエネルギー情勢の変化に伴い、欧州各国の再エネ政策が高頻度で更新されています。こうした潮目を読み、要点をつかむことが非常に難しいのですが、「デンマークではどうなのか?」という物差しを持つことで、比較を通して把握しやすくなります。現地メンバーは非常に建設的な議論と温かい雰囲気をもって、こうした物差しの作りこみをサポートしてくれます。

● **今後の抱負** 社員一丸となって、デンマーク国内外での事業拡大を早期に実現したいと思います。

略歴
2018年 8月 東京ガス入社
海外事業推進部
2022年 6月 トービー・リニューアブルズ社
出向

トービー・
リニューアブルズ社 出向
(TOWII Renewable A/S)
最高戦略責任者
(Chief Strategic Officer)
長崎 裕之



トービー・リニューアブルズ社メンバー



ボウンケアー陸上風力発電所

現地で活躍する社員の紹介(アメリカ／アジア)

アメリカ・テキサス州でシェールガスの開発・生産を行うTGナチュラル・リソーシズ社で財務を担当



TGナチュラル・リソーシズ社
財務部門メンバー



東テキサス地域シェールガス 開発現場

● 所属組織の業務内容と組織のメンバー構成ならびにその中での業務内容

TGナチュラル・リソーシズ社(TGNR)はテキサス州にてシェールガス開発・生産事業を行う関係子会社で、社員約150名(出向者2名)が在籍しています。私が所属する財務部門では、予算策定、資金調達、収支管理・予測などの業務を6名で行っており、私は業務の土台となる財務データの管理を担当しています。また、東京ガス出向者として親会社と密に連携する役割も担っています。

● **苦労話・成功体験** 現地事業会社の社員はみな各分野の専門家であるため、TGNRの一戦力として認められるまでは苦労しました。目まぐるしく進む業務に食らいつき、日常業務でも細部までこだわる姿を見せ続け、限られた時間での新規案件評価を共にやり抜くことで、チームの信頼や一体感を得られるようになりました。今は財務データ管理を一任され、私が算出する数値が株主や融資団に示されるものとなり、やりがいや責任感を感じています。

● **今後の抱負** TGNRでの業務に進連することで、自らを成長させるだけでなく当社グループのさらなる発展に貢献していきたいと思っています。



TGナチュラル・リソーシズ社 出向
(TG Natural Resources LLC)
シニアファイナンシャルアナリスト
(Senior Financial Analyst)
檜山 航平

略歴
2015年 4月 東京ガス入社
2019年 4月 東京ガスアメリカ 上流事業部
2022年 1月 TGナチュラル・リソーシズ社 出向

ベトナムのLNG基地案件を開発しながら、日本とベトナムのビジネス文化の懸け橋として活躍

● 所属組織の業務内容と組織のメンバー構成ならびにその中での業務内容

2015年の設立以来、ハノイ事務所にて勤務しております。ベトナムはハノイとホーチミンに事務所が設置されており、ベトナムのマーケットに関する情報収集、各種調査、LNG基地事業や再エネ事業の業務を行っています。私の所属するハノイ事務所では合計7名のスタッフが勤務していますが、その内4名は日本人、残りの3名はベトナム人です。その中で、私はLNG基地事業の開発業務に加え、日本・ベトナム間でビジネスを行う際の文化の違いを埋める懸け橋のような役割を担っています。

● **苦労話・成功体験** 地場企業との関係構築や、日本人がベトナムの商慣習を明確に理解できるよう、また地場企業も東京ガスの企業文化を理解できるようサポートをしています。また私は覚書や事業開発に関する契約書などの交渉も担当しています。直近では、ある案件の重要な契約交渉を担当していましたが、東京ガスと地場企業の意見に大きな相違があり、丁寧な説明や多くの努力を費やすことで、なんとか地場企業に東京ガスの主張や契約条件を受け入れてもらうことができました。

● **今後の抱負** 事務所スタッフ一同の努力により、東京ガスはベトナムでのプレゼンスを高め、クリーンエネルギーの開発を通してベトナムの発展に貢献できると信じています。



東京ガスアジア社/ハノイ事務所
(The Representative Office of Tokyo Gas Asia Pte. Ltd in Hanoi Office)
マネージャー (Manager)
グエン ティ タイン フエン
(Nguyen Thi Thanh Huyen)

略歴
2015年10月 東京ガスアジア社
ハノイ事務所入社



東京ガスアジア社/ハノイ事務所にて



共同事業者との打ち合わせの様子

次回株主総会について

● 次回株主総会スケジュール (2023年)

5月

【5月下旬】

当社ホームページに招集通知データを公開します。



東京ガス 株主総会

検索

6月

【6月上旬】

- ・ 招集通知を郵送します。
- ・ 2023年3月期の業績映像や東京ガスグループの取り組み映像を配信します。

【6月下旬】

株主総会

皆さまのご参加をお待ちしております。

7月

【6月下旬～7月下旬】

株主総会当日の映像を配信します。ぜひご視聴ください。



● 次回株主総会の招集通知について

2022年9月より、株主総会資料を自社ホームページに掲載し、そのアドレスなどを書面により通知する「株主総会資料の電子提供制度」がスタートしました。

しかしながら、当社の次回定時株主総会(2023年6月)では、**株主さまの利便性を考慮し、これまで通り、一部の資料を除き6月上旬頃に株主の皆さまへ、株主総会資料を書面で郵送する予定です。**また、書面の他にこれまで同様、5月下旬頃に当社ホームページにて招集通知データを公開することによる株主さまの議案検討期間確保と、より一層の招集通知記載内容の充実化を図っていきます。



第222回株主総会招集通知(表紙)



くらし よし! TOKYO GAS

しゅ・しゅ
しゅうり

修理の東京ガス

トイレのつまりもお手のもの♪

東京ガスの
水まわり
しゅうり
修理
詳しくはこちら

頼むなら、いつもの東京ガスへ 修理専用フリーダイヤル 0120-888-777

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 議決権基準日：毎年3月31日
配当基準日：毎年3月31日および9月30日

**株主名簿管理人および
特別口座管理機関** 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種手続きについて

株式に関する各種手続きは、お取引の証券会社でのお取扱いとなります。なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取扱いとなります。

TEL 0120-782-031（受付時間：平日9:00-17:00）



www.tokyo-gas.co.jp